

民泊制度は諸外国でも足並み揃わず…

民泊を規制強化した他国事例



アメリカ

法案未成立：44州 法案成立：6州

出所) Forbes 2015/6/15、 mashable.com 2015/7/15

例) カリフォルニア州サンタモニカ

- ・ビジネス・ライセンスの登録が必要
- ・宿泊税14%を徴収しなければならない
- ・上記の違反者には500ドルの罰金



ドイツ

繰り返し貸し出すことは「不正流用」として法律で禁止【ベルリン】

出所) gruenderszene 2014/4/30



フランス

住宅当局が旅行者を対象にした空室賃貸事業の取り締まりに着手（年間4か月超は禁止）【パリ】

出所) ウォール・ストリート・ジャーナル 2015/6/26

民泊を規制緩和した他国事例



イギリス

2015年3月の法律制定により、年間90日まで自宅を有料で貸し出すことが可能【ロンドン】

出所) 日経ビジネス 2015/7/16、 the guardian 2015/2/10 “Airbnb to be legalised in London”



スペイン

レンタルの前の期間中にそこに住む所有者は、年間の合計日数4か月以下で貸し出しを行うことが可能【カタルーニャ】

出所) novobrief 2015/1/15 “Cataluña becomes first Spanish region to legalize Airbnb”



オランダ

住居を所有している居住者は、観光税を納める等の条件付で年間60日以下の貸し出しを行うことが可能【アムステルダム】

出所) imexpat 2014/9/20 “Airbnb update: rules, tax and short-stay rentals”



旅館業を営む施設には、 旅館業法上の許可が必要

【旅館業】 料金を受けとり人を宿泊させる営業

住宅物件には合致困難な 3つの施設要件

01 客室数要件

02 玄関帳場要件

03 床面積要件



1ヶ月未満

一月未満の宿泊は旅館業法上の許可が必要